平成３０年度 決算

高森町財務書類

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和２年３月

長野県高森町

総務課財政係

目　次

１．はじめに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

２．統一的な基準による財務書類とは　・・・・・・・・・・・・・　3

３．一般会計等　財務四表
（１）貸借対照表【様式第１号】　・・・・・・・・・・・・・・・　6
（２）行政コスト計算書【様式第２号】　・・・・・・・・・・・・　7
（３）純資産変動計算書【様式第３号】　・・・・・・・・・・・・　8
（４）資金収支計算書【様式第４号】　・・・・・・・・・・・・・　9
（５）注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10

４．全体会計　財務四表
（１）貸借対照表【様式第１号】　・・・・・・・・・・・・・・・　14
（２）行政コスト計算書【様式第２号】　・・・・・・・・・・・・　15
（３）純資産変動計算書【様式第３号】　・・・・・・・・・・・・　16
（４）資金収支計算書【様式第４号】　・・・・・・・・・・・・・　17
（５）注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18

５．連結会計　財務四表
（１）貸借対照表【様式第１号】　・・・・・・・・・・・・・・・　21
（２）行政コスト計算書【様式第２号】　・・・・・・・・・・・・　22
（３）純資産変動計算書【様式第３号】　・・・・・・・・・・・・　23
（４）資金収支計算書【様式第４号】　・・・・・・・・・・・・・　24
（５）注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25

６．各種財務分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　29
（１）一般会計等　指標一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・　31
（２）全体会計　指標一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　32
（３）連結会計　指標一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　33

１．はじめに

地方公共団体の会計（地方公会計）は、その会計年度内に収入・支出した現金の額で記録する「現金主義」で示されてきました。また、現金の移動のみを記録する「単式簿記」となっており、その対価として得たものや提供したサービスは同時には記録されてはいないものの、金額で示されるために総額や増減がわかりやすく、予算の審議を通じた事業の検討・管理がしやすいといったメリットがあることから、公会計では「現金主義」が原則となっています。

とはいえ、近年、地方自治体の活動や会計取引が多様化し、現金が動いた時に認識する「現金主義」では捉えきれない事象が多くなっています。現金の移動を伴わなくても将来の負担を伴う行為もありますし、整備し保有する資産がその価値を失っている場合もあるかもしれません。事業の実施には、現在の現金支出額だけでなく支出によって得られる資産とのバランスが判断材料となります。このような点が現金主義・単式簿記では把握しづらく、財政状況が分かりづらかったことから、地方公会計の「複式簿記化」による公表が進められています。

このような背景の中で平成 21 年からの「新地方公会計改革」と呼ばれる動きの中で、総務省研究会が示した「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」、さらに「東京都モデル」等を採用した財務 4 表の開示が全国の自治体で進められてきました 。高森町では「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成 22 年度決算からホームページ等で公開しています 。

しかし、このような統一されていない方法による公表では、他自治体及び経年の比較可能性が担保できず、また「総務省方式改定モデル」では固定資産台帳が整備されていないため、今後増加すると考えられる公共施設等の更新費用を正確に算出できないといった課題がありました。そこで国では総務大臣名にて平成 26 年 5 月 23 日に『今後の地方公会計の整備促進について』 、また平成 27 年 1 月 23 日には『統一的な基準による地方公会計の整備促進について』を地方公共団体に通知しました。その中では「(固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした）統一的な基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの３年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用されるよう特段のご配慮を」 と記載されています。

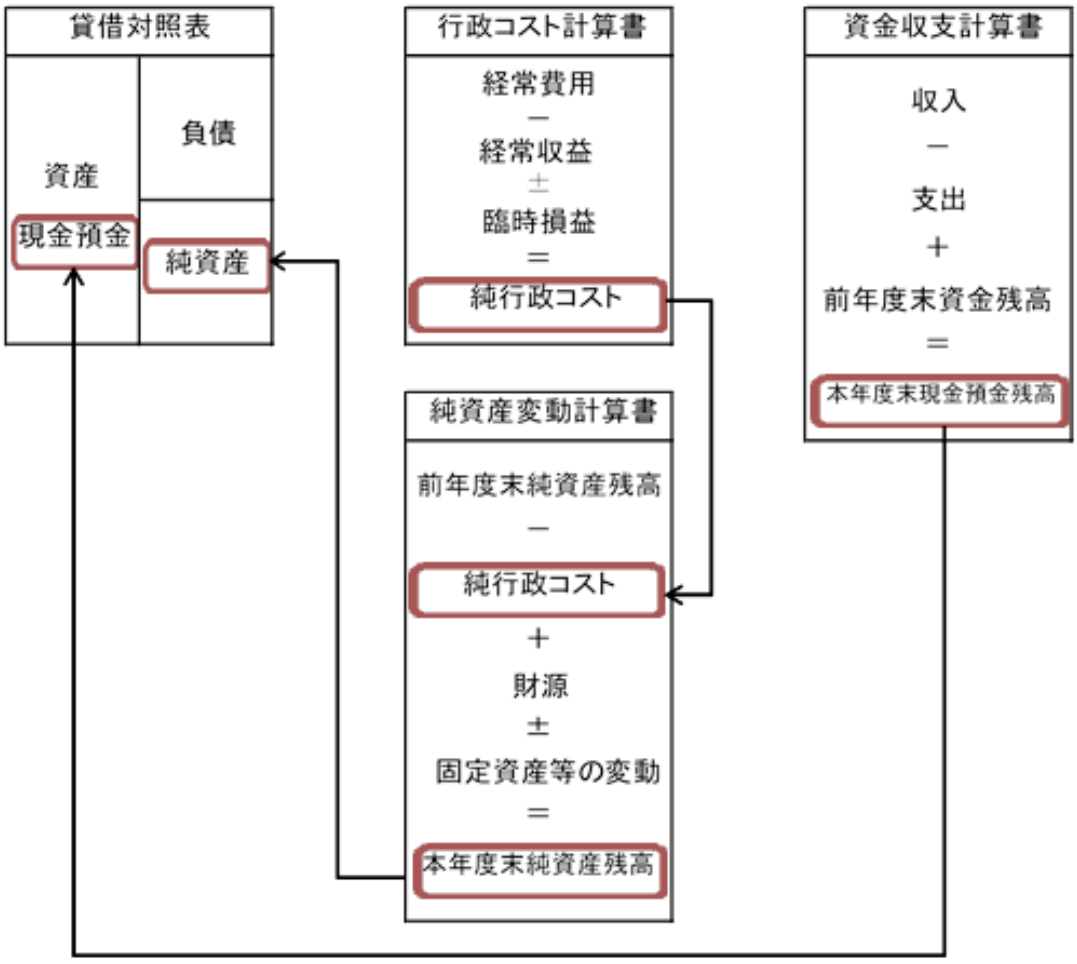
高森町でもこれらの動きを受け、平成 27 年度から平成 28 年度にかけて固定資産台帳を整備し、平成 29 年度には平成 28 年決算について統一的な基準による財務書類等を作成しました。平成 30 年度決算についても、引き続き統一的な基準による財務書類等を作成しました。

２．統一的な基準による財務書類とは

従来の地方公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。

その反面、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報（ストック情報）が不十分であり、また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することができません。

そこで、現金収支だけでなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために民間企業の会計手法を取り入れたのが、統一的な基準による財務書類、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の４表です。この財務４表の関係を図示すると次のようになります。

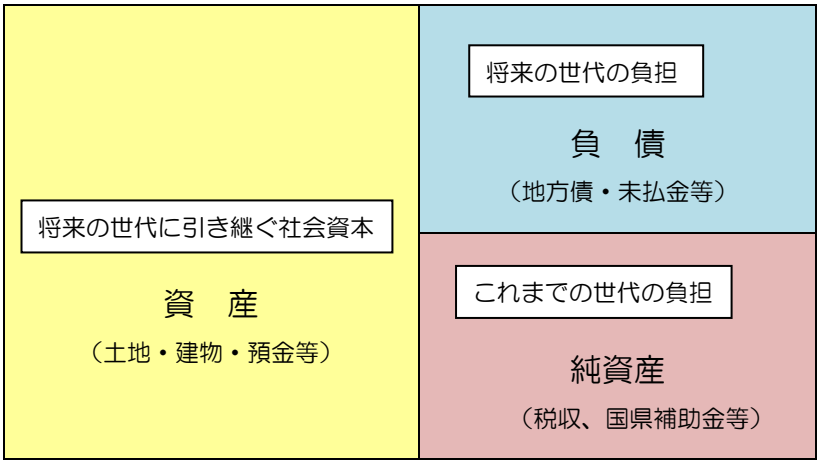


（１）貸借対照表とは

地方公共団体の決算書は、1 年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかわかりにくいものとなっています。

貸借対照表は、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにする財務書類です。

この貸借対照表では、左側（借方）に地方公共団体が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要な「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」がどれだけあるのかが示されます。



（２）行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は一会計期間中における費用（コスト）・収益の取引高を明らかにすることを目的とする計算書です。

行政コスト計算書は、経常費用、経常収益、臨時損失、臨時利益の 4 つに区分表示され、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストは、純資産変動計算書にも計上されます。

（３）純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産の変動額とその要因を示す計算書です。純資産変動計算書によって、行政コスト計算書で表示した当該会計年度中における純行政コストが税収や補助金等でどのように賄われ、変動したか明らかになります。

（４）資金収支計算書とは

資金収支計算書は、資金の流れを性質の違いから３つの活動区分に分けています。「業務活動収支」は継続的に発生する資金収支を、「投資活動収支」は固定資産等の資産形成に伴い臨時・特別に発生する収支を、「財務活動収支」では業務活動収支及び投資活動収支以外の収支を表示しています。

資金収支計算書の収支尻である「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金」の金額を加えたものが、貸借対照表上の「現金預金」の額と一致します。

（５）連結財務諸表の対象範囲

関連団体を連結して一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが求められています。連結財務諸表とは、関連団体との間での繰出・繰入の処理を相殺し、合計した財務諸表になります。

一般会計等に公営事業会計を加えたものを全体財務諸表、全体財務諸表に関連団体を加えたものを連結財務諸表といいます。

なお、農業集落排水事業特別会計と公共下水道事業特別会計は公営企業会計移行期間につき連結はしていません。

【様式第1号】

貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,023,276	固定負債	6,080,688
有形固定資産	26,712,810	地方債	5,406,132
事業用資産	11,295,122	長期未払金	57,211
土地	3,548,677	退職手当引当金	588,510
立木竹	1,623,103	損失補償等引当金	－
建物	12,419,621	その他	28,835
建物減価償却累計額	−7,108,169	流動負債	658,954
工作物	1,359,450	１年内償還予定地方債	503,513
工作物減価償却累計額	−547,560	未払金	38,259
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	51,389
航空機	－	預り金	29,359
航空機減価償却累計額	－	その他	36,433
その他	－	負債合計	6,739,642
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	28,609,170
インフラ資産	14,981,692	余剰分（不足分）	−6,195,994
土地	555,948		
建物	106,468		
建物減価償却累計額	−44,789		
工作物	28,482,838		
工作物減価償却累計額	−14,986,996		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	868,222		
物品	1,910,970		
物品減価償却累計額	−1,474,973		
無形固定資産	14,464		
ソフトウェア	14,464		
その他	－		
投資その他の資産	1,296,001		
投資及び出資金	153,003		
有価証券	141		
出資金	152,862		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	23,634		
長期貸付金	41,077		
基金	1,027,065		
減債基金	－		
その他	1,027,065		
その他	53,000		
徴収不能引当金	−1,778		
流動資産	1,129,542		
現金預金	536,279		
未収金	7,385		
短期貸付金	8,599		
基金	577,295		
財政調整基金	566,224		
減債基金	11,071		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	−16	純資産合計	22,413,175
資産合計	29,152,817	負債及び純資産合計	29,152,817

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

会計:一般会計等　　（単位:千円）

科目名	金額
経常費用	5,934,322
業務費用	3,521,143
人件費	884,247
職員給与費	625,800
賞与等引当金繰入額	51,389
退職手当引当金繰入額	−102,967
その他	310,026
物件費等	2,600,384
物件費	1,447,325
維持補修費	136,884
減価償却費	1,014,924
その他	1,252
その他の業務費用	36,511
支払利息	23,886
徴収不能引当金繰入額	−1,099
その他	13,724
移転費用	2,413,180
補助金等	975,586
社会保障給付	676,815
他会計への繰出金	728,863
その他	31,916
経常収益	240,784
使用料及び手数料	115,009
その他	125,775
純経常行政コスト	5,693,538
臨時損失	3,581
災害復旧事業費	−
資産除売却損	3,581
投資損失引当金繰入額	−
損失補償等引当金繰入額	−
その他	−
臨時利益	1,551
資産売却益	1,551
その他	−
純行政コスト	5,695,568

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	22,395,952	28,956,512	−6,560,560	
純行政コスト（△）	−5,695,568		−5,695,568	
財源	5,736,423		5,736,423	
税収等	4,715,097		4,715,097	
国県等補助金	1,021,325		1,021,325	
本年度差額	40,854		40,854	
固定資産等の変動（内部変動）		−323,712	323,712	
有形固定資産等の増加		550,441	−550,441	
有形固定資産等の減少		−1,020,007	1,020,007	
貸付金・基金等の増加		381,911	−381,911	
貸付金・基金等の減少		−236,056	236,056	
資産評価差額	−	−		
無償所管換等	−23,630	−23,630		
その他	−	−	−	
本年度純資産変動額	17,224	−347,342	364,566	
本年度末純資産残高	22,413,175	28,609,170	−6,195,994	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,058,849
業務費用支出	2,607,618
人件費支出	983,013
物件費等支出	1,592,533
支払利息支出	23,886
その他の支出	8,186
移転費用支出	2,451,232
補助金等支出	1,013,638
社会保障給付支出	676,815
他会計への繰出支出	728,863
その他の支出	31,916
業務収入	5,701,874
税収等収入	4,724,011
国県等補助金収入	737,128
使用料及び手数料収入	114,927
その他の収入	125,808
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	643,024
【投資活動収支】	
投資活動支出	940,285
公共施設等整備費支出	550,441
基金積立金支出	325,740
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	11,104
その他の支出	53,000
投資活動収入	523,306
国県等補助金収入	284,197
基金取崩収入	174,685
貸付金元金回収収入	8,371
資産売却収入	3,053
その他の収入	53,000
投資活動収支	−416,979
【財務活動収支】	
財務活動支出	573,901
地方債償還支出	533,708
その他の支出	40,192
財務活動収入	360,900
地方債発行収入	360,900
その他の収入	－
財務活動収支	−213,001
本年度資金収支額	13,045
前年度末資金残高	493,875
本年度末資金残高	506,919

前年度末歳計外現金残高	341
本年度歳計外現金増減額	29,018
本年度末歳計外現金残高	29,359
本年度末現金預金残高	536,279

注　記

１ 重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産･･･････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの･･･････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･･････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

② 無形固定資産･･･････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの･･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･･････････････････再調達原価

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの･･･････････････････････取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

市場価格のないもの･･･････････････････････出資金額

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）･･･････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～47 年
工作物	２年～50 年
物品	５年～８年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）･･･････････定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

･･･････････自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

･･･････････リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（４）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については過去５年間の平均不納欠損率により、長期貸付金については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

２ 重要な後発事象

該当事項ありません。

３ 偶発債務

該当事項ありません。

４　追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。

③ 地方自治法第 235 条の５の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 各項目の金額を千円未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（一般会計）

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	12.9%
将来負担比率	79.4%

※ 実質赤字比率、連結赤字比率、将来負担比率は赤字額、将来負担額がないため、「－」で表示しています。

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　　－ 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額　　15,215 千円

（２） 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　　3,709,415 千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,912,789 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	757,398 千円
将来負担額	11,711,966 千円
充当可能基金額	1,879,422 千円
特定財源見込額	－ 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,325,382 千円

③ 地方自治法第 234 条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

65,268 千円

（３）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支　　400,986 千円

業務活動収支（支払利息支出除く）	666,910 千円
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入除く）	△265,924 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	7,079,954 千円	6,573,035 千円
繰越金に伴う差額	493,875 千円	0 千円
資金収支計算書	6,586,079 千円	6,573,035 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	643,　024 千円
減価償却費	△1,014,924 千円
資産除売却損	△3,581 千円
資産売却益	1,551 千円
未払金の増加減少	38,052 千円
未収債権の増加減少	△8,864 千円
徴収不能引当金の増加減少	1,099 千円
退職手当引当金の増加減少	102,967 千円
賞与引当金の増加減少	△4,201 千円
投資活動収支に計上された国県等補助金	284,197 千円
その他	1,535 千円
純資産変動計算書の本年度差額	40,854 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 500,000 千円です。

以上

【様式第1号】

連結貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

会計：全体会計　　（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,104,643	固定負債	6,814,478
有形固定資産	28,491,449	地方債等	5,423,156
事業用資産	11,295,122	長期未払金	57,211
土地	3,548,677	退職手当引当金	588,510
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	1,623,103	その他	745,601
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	712,425
建物	12,419,621	１年内償還予定地方債等	505,448
建物減価償却累計額	−7,108,169	未払金	76,829
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	1,359,450	前受金	8
工作物減価償却累計額	−547,560	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	64,347
船舶	－	預り金	29,359
船舶減価償却累計額	－	その他	36,433
船舶減損損失累計額	－	負債合計	7,526,903
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	30,690,537
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	−5,426,697
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	－		
インフラ資産	16,523,990		
土地	584,269		
土地減損損失累計額	－		
建物	165,765		
建物減価償却累計額	−80,867		
建物減損損失累計額	－		
工作物	31,366,988		
工作物減価償却累計額	−16,594,370		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	1,082,205		
物品	2,572,570		
物品減価償却累計額	−1,900,233		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	14,464		
ソフトウェア	14,464		
その他	－		
投資その他の資産	1,598,730		
投資及び出資金	153,003		
有価証券	141		
出資金	152,862		
その他	－		
長期延滞債権	52,946		
長期貸付金	41,077		
基金	1,302,126		
減債基金	－		
その他	1,302,126		
その他	53,000		
徴収不能引当金	−3,422		
流動資産	2,686,100		
現金預金	2,078,822		
未収金	20,050		
短期貸付金	8,599		
基金	577,295		
財政調整基金	566,224		
減債基金	11,071		
棚卸資産	1,787		
その他	－		
徴収不能引当金	−453		
繰延資産	－	純資産合計	25,263,840
資産合計	32,790,743	負債及び純資産合計	32,790,743

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

会計：全体会計　　（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	8,331,977
業務費用	3,792,339
人件費	982,628
職員給与費	696,866
賞与等引当金繰入額	57,767
退職手当引当金繰入額	−102,967
その他	330,962
物件費等	2,746,731
物件費	1,502,797
維持補修費	145,995
減価償却費	1,096,581
その他	1,358
その他の業務費用	62,980
支払利息	24,453
徴収不能引当金繰入額	−1,812
その他	40,340
移転費用	4,539,638
補助金等	1,456,122
社会保障給付	2,604,558
その他	31,938
経常収益	491,679
使用料及び手数料	353,973
その他	137,707
純経常行政コスト	7,840,298
臨時損失	3,613
災害復旧事業費	−
資産除売却損	3,581
損失補償等引当金繰入額	−
その他	32
臨時利益	1,551
資産売却益	1,551
その他	−
純行政コスト	7,842,360

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

会計：全体会計　　（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,104,815	31,010,243	−5,905,428	−
純行政コスト（△）	−7,842,360		−7,842,360	−
財源	8,030,666		8,030,666	−
税収等	5,716,212		5,716,212	−
国県等補助金	2,314,454		2,314,454	−
本年度差額	188,307		188,307	−
固定資産等の変動（内部変動）		−296,076	296,076	
有形固定資産等の増加		595,580	−595,580	
有形固定資産等の減少		−1,104,444	1,104,444	
貸付金・基金等の増加		452,583	−452,583	
貸付金・基金等の減少		−239,795	239,795	
資産評価差額	−	−		
無償所管換等	−23,630	−23,630		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	−	−
その他	−5,651	−	−5,651	
本年度純資産変動額	159,025	−319,706	478,731	−
本年度末純資産残高	25,263,840	30,690,537	−5,426,697	−

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

会計：全体会計　　（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,358,171
業務費用支出	2,780,481
人件費支出	1,078,537
物件費等支出	1,645,639
支払利息支出	24,453
その他の支出	31,853
移転費用支出	4,577,690
補助金等支出	1,494,174
社会保障給付支出	2,604,558
その他の支出	31,938
業務収入	8,217,120
税収等収入	5,693,806
国県等補助金収入	2,030,257
使用料及び手数料収入	355,317
その他の収入	137,739
臨時支出	32
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	32
臨時収入	－
業務活動収支	858,917
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,056,097
公共施設等整備費支出	595,580
基金積立金支出	396,413
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	11,104
その他の支出	53,000
投資活動収入	531,719
国県等補助金収入	284,197
基金取崩収入	174,685
貸付金元金回収収入	8,371
資産売却収入	3,053
その他の収入	61,413
投資活動収支	−524,378
【財務活動収支】	
財務活動支出	579,472
地方債等償還支出	539,280
その他の支出	40,192
財務活動収入	360,900
地方債等発行収入	360,900
その他の収入	－
財務活動収支	−218,572
本年度資金収支額	115,967
前年度末資金残高	1,933,495
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	2,049,462

前年度末歳計外現金残高	341
本年度歳計外現金増減額	29,018
本年度末歳計外現金残高	29,359
本年度末現金預金残高	2,078,822

注　記

１ 重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産･･･････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの･･･････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･･････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

② 無形固定資産･･･････････････････････････取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

取得原価が判明しているもの･･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･･････････････････再調達原価

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの･･･････････････････････取得原価（又は償却原価法（定額法））

③　出資金

市場価格のないもの･･･････････････････････出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）･･･････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　15 年～50 年

工作物　　２年～50 年

物品　　２年～50 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）･･･････････定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③　リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

･･･････････自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

･･･････････リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については過去５年間の平均不納欠損率により、長期貸付金については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

２ 重要な後発事象

該当事項ありません。

３ 偶発債務

該当事項ありません。

４　追加情報

（１）連結対象団体(会計)

団体（会計）名	区分	連結方法	比例連結割合
高森町国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	－
高森町介護保険特別会計	特別会計	全部連結	－
高森町後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	－
高森町水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－

連結の方法は以下のとおりです。

① 特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象会計の対象外としています。従って、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

高森町農業集落排水事業特別会計繰出金　203,310 千円
高森町公共下水道事業特別会計繰出金　　243,710 千円

（２）出納整理期間

地方自治法第 235 条の５に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（３）表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上

【様式第1号】

連結貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

会計：連結会計　　（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,131,523	固定負債	7,681,204
有形固定資産	29,992,056	地方債等	5,941,426
事業用資産	12,769,722	長期未払金	57,211
土地	3,715,687	退職手当引当金	915,132
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	1,623,103	その他	767,435
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	816,164
建物	14,042,256	１年内償還予定地方債等	554,794
建物減価償却累計額	−7,608,200	未払金	79,544
建物減損損失累計額	－	未払費用	23,830
工作物	1,392,020	前受金	8
工作物減価償却累計額	−558,749	前受収益	299
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	86,780
船舶	－	預り金	34,434
船舶減価償却累計額	－	その他	36,476
船舶減損損失累計額	－	負債合計	8,497,368
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	32,827,800
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	−6,165,414
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	539		
その他減価償却累計額	−539		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	163,605		
インフラ資産	16,523,990		
土地	584,269		
土地減損損失累計額	－		
建物	165,765		
建物減価償却累計額	−80,867		
建物減損損失累計額	－		
工作物	31,366,988		
工作物減価償却累計額	−16,594,370		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	1,082,205		
物品	2,758,805		
物品減価償却累計額	−2,060,460		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	17,571		
ソフトウェア	17,571		
その他	0		
投資その他の資産	2,121,896		
投資及び出資金	81,575		
有価証券	17,259		
出資金	64,316		
その他	－		
長期延滞債権	53,051		
長期貸付金	42,670		
基金	1,706,932		
減債基金	－		
その他	1,706,932		
その他	241,096		
徴収不能引当金	−3,429		
流動資産	3,028,231		
現金預金	2,259,337		
未収金	66,884		
短期貸付金	8,599		
基金	687,678		
財政調整基金	676,607		
減債基金	11,071		
棚卸資産	5,383		
その他	803		
徴収不能引当金	−453		
繰延資産	－	純資産合計	26,662,386
資産合計	35,159,754	負債及び純資産合計	35,159,754

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

会計:連結会計　　（単位:千円）

科目名	金額
経常費用	10,090,579
業務費用	4,621,642
人件費	1,488,466
職員給与費	990,054
賞与等引当金繰入額	79,180
退職手当引当金繰入額	−15,194
その他	434,427
物件費等	2,983,577
物件費	1,650,777
維持補修費	149,478
減価償却費	1,169,563
その他	13,759
その他の業務費用	149,599
支払利息	25,881
徴収不能引当金繰入額	−1,812
その他	125,531
移転費用	5,468,937
補助金等	838,319
社会保障給付	4,149,534
その他	34,064
経常収益	962,238
使用料及び手数料	389,760
その他	572,478
純経常行政コスト	9,128,341
臨時損失	3,613
災害復旧事業費	−
資産除売却損	3,581
損失補償等引当金繰入額	−
その他	32
臨時利益	3,246
資産売却益	1,651
その他	1,594
純行政コスト	9,128,709

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

会計：連結会計　　（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,427,415	33,051,758	−6,624,344	−
純行政コスト（△）	−9,128,709		−9,128,709	−
財源	9,313,535		9,313,535	−
税収等	6,319,196		6,319,196	−
国県等補助金	2,994,339		2,994,339	−
本年度差額	184,827		184,827	−
固定資産等の変動（内部変動）		−289,152	289,152	
有形固定資産等の増加		659,453	−659,453	
有形固定資産等の減少		−1,178,275	1,178,275	
貸付金・基金等の増加		491,906	−491,906	
貸付金・基金等の減少		−262,236	262,236	
資産評価差額	−	−		
無償所管換等	62,751	62,751		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−6,046	2,370	−8,416	−
その他	−6,560	73	−6,634	
本年度純資産変動額	234,972	−223,958	458,929	−
本年度末純資産残高	26,662,386	32,827,800	−6,165,414	−

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

会計：連結会計　　（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,048,322
業務費用支出	3,474,250
人件費支出	1,516,738
物件費等支出	1,810,184
支払利息支出	25,881
その他の支出	121,447
移転費用支出	5,574,071
補助金等支出	876,371
社会保障給付支出	4,149,534
その他の支出	101,146
業務収入	9,951,379
税収等収入	6,296,790
国県等補助金収入	2,708,366
使用料及び手数料収入	391,508
その他の収入	554,715
臨時支出	32
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	32
臨時収入	35
業務活動収支	903,061
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,159,292
公共施設等整備費支出	664,006
基金積立金支出	430,130
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	12,157
その他の支出	53,000
投資活動収入	556,035
国県等補助金収入	285,973
基金取崩収入	197,125
貸付金元金回収収入	8,371
資産売却収入	3,153
その他の収入	61,413
投資活動収支	−603,257
【財務活動収支】	
財務活動支出	598,227
地方債等償還支出	557,487
その他の支出	40,740
財務活動収入	399,771
地方債等発行収入	399,771
その他の収入	－
財務活動収支	−198,456
本年度資金収支額	101,348
前年度末資金残高	2,128,933
比例連結割合変更に伴う差額	−801
本年度末資金残高	2,229,480

前年度末歳計外現金残高	841
本年度歳計外現金増減額	29,017
本年度末歳計外現金残高	29,857
本年度末現金預金残高	2,259,337

注　記

１ 重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産･･･････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの･･･････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･･････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

② 無形固定資産･･･････････････････････････取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

取得原価が判明しているもの･･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･･････････････････再調達原価

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券･･･････････････････償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの･･･････････････････取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

市場価格のないもの･･･････････････････出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）･･･････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　15 年～50 年

工作物　２年～50 年

物品　　２年～50 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）･･･････定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

･･･････自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

･･･････リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については過去５年間の平均不納欠損率により、長期貸付金については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体については税抜方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

２ 重要な後発事象

該当事項ありません。

３ 偶発債務

該当事項ありません。

４　追加情報

（１）全体財務書類対象団体(会計)

①　対象範囲（対象とする会計名）

団体（会計）名	区分	連結方法	比例連結割合
高森町国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	－
高森町介護保険特別会計	特別会計	全部連結	－
高森町後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	－
高森町水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
一般財団法人高森町まちづくり振興公社	第三セクター等	全部連結	－
社会福祉法人高森町社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	－
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.65%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.58%
長野県市町村自治振興組合(電子申請)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.47%
長野県市町村自治振興組合(高速ネットワーク)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.48%
長野県市町村自治振興組合(電子自治体推進)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.69%
長野県市町村自治振興組合(ｾｷｭﾘﾃｨｸﾗｳﾄﾞ)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.20%
長野県市町村総合事務組合（一般）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.12%
長野県市町村総合事務組合（非常勤公務災害）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.48%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.89%
南信州広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.00%
下伊那自治センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.05%
下伊那郡町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.52%
下伊那郡土木技術センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.80%
下伊那北部総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.00%

特別会計等の連結の方法は以下のとおりです。

①　特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象会計の対象外としています。従って、一

般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

高森町農業集落排水事業特別会計繰出金　203,310 千円
高森町公共下水道事業特別会計繰出金　　243,710 千円

② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。
③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

（２）出納整理期間

地方自治法第 235 条の５に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（３）表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上

６．各種財務分析

前述の統一的な基準による財務書類を作成することにより、地方公共団体間での比較可能性が高まり、予算編成や行政評価等での積極的な活用が期待されることとされています。

財務書類を用いた主な分析指標については、その内容によって以下の通り分類されます。

一般会計等の指標一覧を 31 ページに、全体会計の指標一覧を 32 ページに、連結会計の指標一覧を 33 ページに掲載しています。

（１）資産形成度　：将来世代に残る資産がどのくらいになるか

①住民一人当たり資産額（資産合計/住民基本台帳人口）

②歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）

これまで形成されたストック（資産）が何年分の歳入に相当するかを表し資産形成の度合いを算定する指標です。

③資産老朽化比率（減価償却累計額/（償却資産の取得価額＋減価償却累計額））

耐用年数に対して、償却資産の取得時からどの程度経過しているのか、地方公共団体の所有する資産の老朽化の進み具合を表す指標です。

（２）世代間公平性　：将来世代と現世代との負担の分担は適切か

①純資産比率(純資産/総資産)

将来世代と現世代の負担割合を示す指標です。純資産の増加は、現世代の負担が高いことを意味し、自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したと捉えることができます。一方、純資産の減少は、将来利用可能な資源を現世代が費消し、将来世代に負担が先送りされたことを意味しています。

ただし、純資産には固定資産等形成分と余剰分（不足分）とがあるため、仮に純資産比率が高くとも、余剰分が大幅に減少している等の場合には注意が必要です。経年比較等をすることにより、純資産の内訳にも留意する必要があります。

②社会資本等形成の世代間負担比率（地方債/有形固定資産）

社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができる指標です。

（３）持続可能性　：財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

①住民一人当たり負債額（負債合計/住民基本台帳人口）

②基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入とのバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であることを示しています。

③債務償還可能年数（(地方債残高等-充当可能基金等）/業務活動収支）

実質債務が償還財源上限額（業務活動収支の黒字額）の何年分に相当するかを示す指標です。債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高く、逆に債務償還可能年数が長いほど債務償還能力が低いことを示しています。

（４）効率性　：行政サービスは効率的に提供されているか

行政活動に係る人件費や物件費などの費用を発生主義に基づき作成した行政コスト計算書において、以下の指標を用いることにより、行財政の効率化を定量的に測定することが可能となります。

①住民一人当たり行政コスト（行政コスト/住民基本台帳人口）

これらの指標により、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することが可能となります。また、類似団体との比較によって、その度合いを評価することができます。

（５）弾力性　：資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

①行政コスト対税収等比率（純経常行政コスト/税収等）

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握できる指標です。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示しています。

（６）自律性　：歳入はどのくらい税収等で賄われているか

決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、行政コスト計算書においても使用料・手数料などの受益者負担割合を算出してその水準が適正かを判断できる指標です。

①受益者負担の割合（経常収益/経常費用）

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出する指標です。

指標一覧

自治体名:高森町
会計:一般会計等　　（単位:円）

指標		平成30年度	平成29年度	平成28年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	2,217,282	2,231,830	2,362,302
	歳入額対資産比率	4.12	4.25	4.10
	資産老朽化比率	54.6%	52.7%	48.6%
世代間公平性	純資産比率	76.9%	76.0%	76.3%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	22.1%		
持続可能性	住民一人当たり負債額	512,598	535,039	559,452
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	400,986,146	672,834,966	-68,454,887
	債務償還可能年数	0.00		
	債務償還可能年数(参考値)	9.19	7.33	5.08
効率性	住民一人当たり行政コスト	433,189	422,414	409,446
弾力性	行政コスト対税収等比率	99.3%	97.9%	92.0%
	経常収支比率(参考値)	0.0%	0.0%	0.0%
自律性	受益者負担の割合	4.1%	3.1%	3.8%
	財政力指数(参考値)	0	0	0
健全化判断比率 (参考値)	実質赤字比率	0.0%	0.0%	0.0%
	連結実質赤字比率	0.0%	0.0%	0.0%
	実質公債費比率	0.0%	0.0%	0.0%
	将来負担比率	0.0%	0.0%	0.0%

指標一覧

自治体名:高森町
会計:全体会計

（単位:円）

指標		平成30年度	平成29年度	平成28年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	2,493,972	2,497,694	2,621,024
	歳入額対資産比率	2.97	2.99	2.98
	資産老朽化比率	54.8%	52.9%	49.0%
世代間公平性	純資産比率	77.0%	76.2%	76.1%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	20.8%		
持続可能性	住民一人当たり負債額	572,475	595,670	625,373
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	580,719,175	873,603,648	132,424,075
	債務償還可能年数	0.00		
	債務償還可能年数(参考値)	6.90	5.60	4.32
効率性	住民一人当たり行政コスト	596,468	595,034	583,606
弾力性	行政コスト対税収等比率	97.6%	96.0%	91.8%
	経常収支比率(参考値)	0.0%	0.0%	0.0%
自律性	受益者負担の割合	5.9%	5.2%	5.8%
	財政力指数(参考値)	0	0	0
健全化判断比率 (参考値)	実質赤字比率	0.0%	0.0%	0.0%
	連結実質赤字比率	0.0%	0.0%	0.0%
	実質公債費比率	0.0%	0.0%	0.0%
	将来負担比率	0.0%	0.0%	0.0%

指標一覧

自治体名:高森町
会計:連結会計

（単位:円）

指標		平成30年度	平成29年度	平成28年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	2,674,152	2,669,638	2,777,472
	歳入額対資産比率	2.70	2.53	2.62
	有形固定資産減価償却率	54.1%	52.1%	49.0%
世代間公平性	純資産比率	75.8%	75.0%	75.3%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	21.6%		
持続可能性	住民一人当たり負債額	646,286	667,410	685,147
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	558,689,398	716,551,323	-31,256,782
	債務償還可能年数	0.00		
	債務償還可能年数(参考値)	7.19	5.87	4.24
効率性	住民一人当たり行政コスト	694,304	734,198	676,895
弾力性	行政コスト対税収等比率	98.0%	96.0%	91.1%
	経常収支比率(参考値)	0.0%	0.0%	0.0%
自律性	受益者負担の割合	9.5%	9.0%	10.1%
	財政力指数(参考値)	0	0	0
健全化判断比率 (参考値)	実質赤字比率	0.0%	0.0%	0.0%
	連結実質赤字比率	0.0%	0.0%	0.0%
	実質公債費比率	0.0%	0.0%	0.0%
	将来負担比率	0.0%	0.0%	0.0%